

論 説

寡占とベンチャー企業*

山下 隆之

概 要

この論文は、近年のベンチャー企業ブームの意味を、寡占理論の視点から検討したものである。中小企業の存立条件についての解明はいくつか試みられてきたが、本稿ではベンチャー企業の特徴に焦点をあてて、その存立条件や競争過程を検討する。ベンチャー産業はどのような市場構造であるのか。ベンチャー企業の登場が市場構造・産業構造に与える影響はどのようなものか。これらの課題を考察する。

I. 序

専門性が高く革新力に富んだ知識集約型の小企業のことを「ベンチャー・ビジネス」(venture business: 以下 VB と略す) もしくは「ベンチャー企業」とよぶ¹⁾。その主要な特性として、企業家精神に富んだ経営者によるリスク・テイキングな活動、経営者や従業員の多くが高学歴で専門的知識を有していること、大企業からのスピン・オフ、スピン・アウトの形をとり、異業種や大学・研究機関などとネットワークを形成しているところが多いことなどがあげられる。

わが国では、長期にわたるバブル不況からの脱出とこれからの経済発展を担うものとして、ベンチャー・ビジネスに対する期待が高まっている。いわゆる「ベンチャー企業ブーム」は、1970～1973の第一次ブーム、1983～1986の第二次ブームを経て、1994年頃から第三次ブームを迎えている。バブル崩壊後の高コスト低収益構造の定着で経営合理化を迫られている大企業にとって

* 本研究は、平成13年度静岡大学教育研究改革・改善プロジェクト経費「ベンチャー育成と大学の地域貢献」の支援を頂いて進めた。記して感謝の意を表したい。

1) ベンチャー・ビジネスという用語は、1970年代に入って登場した概念で、中村秀一郎と清成忠男によって創られた和製英語である。源流は米国の研究開発集約的、またはデザイン開発集約的な小企業である。米国では、ベンチャー・キャピタル (venture capital) という語がしばしば用いられる。企業規模は小さいが、アイデアや新しい技術を相対的に豊富に持つ新規開業企業である。

かわる経済成長の原動力として、VB 中小企業の活躍が期待され、官民双方で、VB の発展が日本経済の活性化に必要であるとの認識が強まっているのである。ベンチャー・ビジネスは中小企業のある特定分野の活動ではあるが、こうした新しいタイプの中小企業群の群生と発展をクローズ・アップしたことは、日本経済・産業の構造的変化に関心を払うという点で、基本的に有意義であるといえよう。

従来、技術革新の成果を経済成長を繋げる上で、一定の役割を果たしてきたのは、大企業であると考えられてきた。「大企業化」という工業化・産業発展の傾向の中で、中小企業の存在はいわば「非合理的」な存在であり、景気変動のバッファの競争的周辺であり、下請けとしての川上企業であった。低生産性、劣悪労働条件、経営不安定性非近代性等の問題で特徴づけられてきたのである。しかし、現実の産業構造のダイナミックな発展はつぎつぎと新しい中小企業分野を生み出し、技術・経営・企業家精神の新陳代謝を繰り返し、中小企業の交替を引き起こしている。産業の交替と企業の交替が複雑に交錯しながら寡占経済は展開している。このような動態的な変化の視点から「ベンチャー・ビジネス」といった企業群のライフ・サイクルを寡占経済の中で位置付け、再評価することが必要である。

この論文は次の各節によって構成されている。第Ⅱ節では、中小企業の存在と役割に関する議論を追い、今日のベンチャー企業ブームの社会的意味付けを探る。第Ⅲ節は、ベンチャー企業と寡占的市場構造の関連性について、従来の議論を踏まえながら考察する。第Ⅳ節では、ベンチャー産業の競争過程をモデルを援用して分析する。

Ⅱ. 経済理論にみるベンチャー企業の位置付け

まず、経済学における中小企業活動の意味付けと企業家の役割の変遷を学説史的に追うことで、今日のベンチャー企業の意義を理解するための視点を得たい。

2-1 伝統的見解

工業化を軸に発展してきた産業革命後の経済では、企業規模の拡大が求められ続けてきた。世界でもっとも早く産業革命を迎えたイギリスでは、18 世紀後半以降、それまでの手工業・家内工業の多くが、新たに出現した工場制機械工業によって淘汰・駆逐されていった。この動きは、19 世紀になってドイツ、フランス、アメリカなどに普及し、19 世紀後半には日本にも普及していく。このような歴史的事実を背景として、古典派経済学の経済理論では大規模経済の利益が説かれ、大規模経済利益を持たない小企業は大企業との競争に負けて淘汰され、やがて消滅して行くであろうという考え方が支配的となる。

古典派経済学の立場はミル（J. S. Mill）によって明らかに表現されている。彼は『経済学原理（第7版）』（1871年）において、次のように書いている。

さきに大規模な事業所一般を小規模なそれと比べたときに記したように、競争が自由なときには、個人経営と株式経営とのいずれもある場合に対してもっとも適当であるかという事は、競争の結果がこれを明らかにするであろう。なぜかといえば、もっとも効率が高くかつもっとも経済的な方が結局において他より安く販売し、それを打ち破ることができるからである²⁾。

言い換えれば、最適規模での創業が市場の力によりもたらされ、産業構造は競争により決定されるのである。また、ミルは、規模に関する収穫逓増が、より少数でかつより大きな企業へと多くの産業の集中化を導くことは将来の問題になると認識していた。

ミルに続いてマルクス（K. Marx）は、『資本論』（1867年）の中で、独占資本主義段階以前からの大資本と小資本の対立・矛盾の問題の存在を指摘し、大企業による中小企業の淘汰を指摘していた。

資本主義的な協業の形態は、農民経営と独立手工業経営－これが同職組合的形態をとるとらぬにかかわりなく－に対立して、展開される³⁾。

マルクスの経済学にあっては大資本の小資本支配は不可避であり、増大していく集中化は資本主義が社会主義へ進化する過程全体の一部として予知されていた。しかし、彼が描いていた労働者の賃金の低下、そして暴力的な階級闘争と革命は、ロシア以外では実現しなかった。

「独占資本による中小企業の支配・収奪形態の分析」というマルクス経済学で強調されている接近法は、レーニン（V. Lenin）によって確立される。

われわれの目の前でおこなわれているのは、もはや、小企業と大企業との、技術的におくられた企業と技術的にすすんだ企業との、競争戦ではない。われわれの目の前にあるものは、独占に、その圧迫に、その専横に服従しないものの独占者による絞殺である⁴⁾。

2) 文献 [12], 邦訳, 第一分冊, 268 ページ。訳者によると、この節は第6版（1865）において書き加えられたものである。

3) 文献 [11], 邦訳, 第1巻, 283 ページ。

4) 文献 [16], 邦訳, 44 ページ。

ところで、大企業との競争に負けて淘汰されると考えられた小企業は、実際には産業革命後も多数残存していた。大規模経済の法則があるにもかかわらず、なぜ中小企業が存在するかという問題に答える試みは、マーシャル (A. Marshall) の『経済学原理 (第2版)』(1891年)の中に見出すことができる。彼は、企業規模には適正規模があり、中小企業が大企業によっては完全には駆逐されないことを指摘する。

これらの経済の多くが生産をおこなっている個々の事業体の規模に直接依存しているという事実、さらにはほとんどすべての業種において大きな事業体のたえまない勃興と衰退とがあり、ある特定の時点をとると上昇局面にある企業もあり下降局面にある企業もあるという事実…⁵⁾

競争の不完全性に関する関心は、アダム・スミスの競争や独占の概念にみるように、経済学の歴史の中に早くから見出されるものである。1930年代に入って、産業における集中化の増大が認識されるようになると、市場の不完全性に対する理論的関心が増大し、少数の大企業への経済力の集中や市場支配力をめぐる実証的研究が数多く登場した。この時代に入ると、競争と独占の二分法による分析から、競争と独占との中間領域へと研究の中心的課題が移っていく。寡占問題の発生は、同時に産業構造における中小企業への関心の発生であった。

ロビンソン (A. Robinson) は、1934年の論文の中で、中小企業残存理由の説明として、生物学的説明、不完全競争の説明、適正規模 (optimum size) 的説明、非経済合理的説明、の4つの説明をあげている⁶⁾。業種の性格によっては中小規模で最低の (平均) 生産費が実現されるため、適正規模論は経済的合理性から中小企業の存立を説明することができる。自由競争の基本的枠組みが維持される産業においては、大企業と独立中小企業との差を規模差の観点から把握することは意味がある。

しかし、寡占あるいは独占の形成が進んでいくと、大企業と中小企業を同質的に捉えることは難しくなる。経済循環の在り方が自由競争の場合と異なって行き、中小企業がしわ寄せを受けるにしたがって、質的な中小企業問題が発生してくる。

第2次世界大戦後、技術革新における大企業の役割に焦点があてられた。シュンペーター (J. A. Schumpeter) は、『資本主義・社会主義・民主主義』(1942年)の中で次のように主張した。

かくして、近代的産業条件のもとでは、完全競争は不可能であるから—ないしはつねに不

⁵⁾ 文献 [10], 邦訳, 第4編, 313ページ。

⁶⁾ 文献 [13]。

可能であったから一大規模組織または大規模支配単位は、技術進歩—その進歩たるや、生産装置に内在する諸力によって、いやでも応でも休むわけにはいかないものである—と不可分の必要悪として認められねばならぬ、と議論するだけでは十分ではない。われわれは進んで次のことを認めねばならぬ。すなわち、この戦略は、個々の場合や個々の時点をとってみれば、きわめて〔生産〕制限的にみえるのであるが、それにもかかわらず、否、相当程度まではこれによって大規模組織が技術進歩、とりわけ総生産量の長期的増大のもっとも強力なエンジンとなってきたということ、これである⁷⁾。

シュンペーターにとって、伝統的な競争理論における企業間の価格競争はそれほど重要ではなかった。重要なのは、生産物、生産過程、それに組織形態を一掃してそれらを新しいものと置き換えるような「創造的破壊」であった。独占的な競争の下での高い利潤は、産業発展における技術革新にとって重要なものである。完全競争下と同じように大企業を行動させようとする政府の試みは反生産的である。

この説得力のある考えは、1950年代から1960年代を通して新しい正統派の学説になった。先進諸国経済の多くの産業で、中小規模企業がより大きな単位に吸収されるのは明らかであった。大規模であることは不可避であるばかりではなく最善でもあるという考え方の下では、1970年代に至るまでの目覚ましい経済成長は中小企業の役割が急速に無くなったことを指摘しているように見えた。

他方で、シュンペーター学派の考えに打撃を与えるような事実も発見されている。大企業の圧倒的な有利さにもかかわらず、中小企業は発明や技術革新に重要な役割を果たし続けた。とりわけ、電子・通信機器産業や精密機器産業などハイテク型産業部門では、多くの企業が中小企業段階でイノベーションを達成した多数の事例があり、中小企業がイノベーションの担い手であるという主張も活発に展開されている。新産業に、規模の経済性の終焉を見出す議論も少なくない。これに対して、大企業は大きな財源や他の資源があるので、資本集約的な技術革新に集中するという棲み分けを指摘する議論もある。いずれにせよ、ベンチャー企業に期待される役割は、学問的にみると、シュンペーターが提起した技術革新と企業規模の關係に深く関連しているといえよう。

2-2 ベンチャー・ビジネスと企業家精神

経済学における中小企業の位置付けを概観してきたが、ベンチャー企業は一般の中小企業と比べてどのような特徴をもつのであろうか。

清成忠男は、企業家 (entrepreneur) によってリードされる高度に知識集約的で創造的な中小

7) 文献 [15], 邦訳 193 ページ。

8) 文献 [18], 166 ページ。

企業をベンチャー・ビジネスであると定義している⁹⁾。

中小企業庁は、ベンチャー企業の共通性として、①経営者が企業家精神に富み、成長意欲が高いこと、②独自性をもった優れた技術、③高い成長力または成長可能性を有すること、④未上場の中小、中堅企業であり、他の企業に実質的に支配されていないことの4つの条件をあげている⁹⁾。

一般に、ベンチャー企業の定義に共通するものは、中小規模企業、独自技術の保有、企業家精神の発揮である。

ところで、ベンチャー企業は、「企業家精神」に満ちあふれた企業家によって経営されていることが一般の中小企業との違いのひとつである。企業家は、新たな冒険的事業を立案する。企業家は、新しいより良い方法で、不確実性のもとで意思決定を行う。ベンチャー・ビジネスの経営者は、先端的なビジネスを創始するがため、この「企業家」にならざるをえない。企業家の諸機能の中でも、冒険性が重視される。このような企業家精神は、中小企業を取り扱う経済理論の中で、いつ頃確立されたのであろうか。

古典派学派にあっては、企業者は資本家と同一視されていた。アダム・スミスは、革新や経営的な意思決定の役割に部分的には言及しながらも、資本の所有と企業者の機能とを明確に区別することには失敗した。利潤は使用された資本によって規定されるのであるから、資本をある冒険的事業に賭けることから得られる利潤は、資本主義社会において合法的なものではなくなる。この見解は、マルクスに受け継がれて、経済の中の「勤勉な人々」から利潤を吸い取る「搾取者」という考えを後代に伝えることになる。新古典派学派にあっては、総じて、企業者の機能への関心は低く、完全競争下で利益も損失も出さないような非人格的・機械的な企業者像が論じられるばかりである。

企業者に関する高度に洗練された役割は、シュンペーターによって授けられた。企業者は、革新と創始をその役割とする創造的な組織者であり経営者である。経済体系全体に活気を与える。企業者は経済成長の機会を創出し、また成長過程が進行し続けることを保障する。企業者像は、不確実性や予見不能の条件のもとで革新を遂行するものへと拡張された。

シュンペーター流の企業者機能へ考え方は、その派生や反論も含めて、危険負担と不確実性への関わり方を巡って展開されている。不確実性の下で意思決定を行う企業者という、今日、経営関係の学問研究に多く普及している観念が形成されていく。冒険的企業家・革新的企業家の再来を待望するベンチャー企業ブームは、企業家精神の意味を再び社会に問いかけていると言えるのではないだろうか。

2-3 中小企業論の動向

9) 中小企業庁『中小企業白書』59年度版、260 ページ。

上述のように、中小企業への関心は、欧米ではすでに19世紀後半から見られたし、日本でも1920年代以降からみられたが、中小企業への関心が世界的に急速に高まってきたのは1970年代からである。中小企業への関心が高まった動機やその内容は国によって異なるが、①持続的な経済成長・経済発展のための企業の創出、②企業組織・企業規模の見直しなどを指摘することができよう。

早くから経済力の集中化がみられた米国では、独占の対抗勢力として、自由競争の維持・拡大における中小企業振興への関心が高い。経済発展が沈滞化した英国では、1960年代後半、長期的に見た経済の活性化の観点から、新産業の苗床としての中小企業の役割・貢献への関心が高まり、政策に反映されるようになった。

日本の中小企業問題の研究は、戦前の「日本資本主義論争」の影響を受けながら、主として「中小企業の近代化」、「経済成長と中小企業」という課題をめぐって展開されてきた。このため、1950年代以降は「二重構造論」が支配的であって、大企業と比べたときの低生産性、劣悪労働条件、金融難、経営不安定性などを持つ中小企業の残存・存続が日本経済の成長・発展を阻害する要因として指摘されていた。『経済白書』（1957年版）でも強調されたこの認識は、1963年に制定された「中小企業基本法」に反映されており、この法律では大企業との「格差問題」の是正が主要な政策目標となっている。しかし、独占段階の諸国でも小規模企業が大部分を占めている実態を重視し、独占の圧力と中小企業の問題の矛盾に注目して、中小企業問題を「独占資本主義の産物」とみる見解が登場してくるようになった。そして、1970年代後半からは、分業の深化を背景に、中小企業が経済・社会において果たす役割・貢献に着目する議論が盛んになってきた。

1980年代後半になって、市場経済化を促進する社会主義国においても、従来の国有化大企業に代わる経済活動活性化の原動力として民間の中小企業への関心が高まっている。

総じて、中小企業をめぐる議論の時代的変遷としては、中小企業が抱える諸問題を重視するものから、中小企業だからこそ果たしうる役割・貢献を重視するものへと変わってきたといえよう¹⁰⁾。

Ⅲ. 寡占市場とベンチャー企業

市場集中に関する研究によると、多くの産業で少数の大企業と共に多くの中小企業が含まれていることが確認されている。欧米に比べて中小企業の比重の高い日本では、とくにそうである。したがって、ベンチャー企業の解明にあたっては、寡占理論の視座からの検討は必要である。そのひとつの接近を試みる。

¹⁰⁾ 中小企業を「非近代的、非効率」な存在とみる見方から「創業や成長の苗床」という見方へ変化したことは、中小企業政策の転換をもたらす。日本では、「中小企業の近代化」という長く続いてきた視角の転換、「二重構造」が存在するという従来の中小企業観からの脱却が近年みられるようになってきた。

3-1 ベンチャー企業ブームの背景

はじめに、日本でベンチャービジネスに対する期待が大きく高まっている要因からみていこう。

第 1 の要因は、設備投資の減退による経済成長の鈍化である。日本経済は 1990 年代に入って、設備投資の減少や生産性の伸びの鈍化による生産能力の減速が顕著となってきた。そのため、期待成長率の低下が企業の積極的投資行動を控えさせ、現実の成長可能性をさらに下げないように働いている可能性がある。

経済成長の源泉に技術進歩がある。多数の実証研究の結果によれば、高い経済成長をしている国や産業の成長の主たる源泉は技術進歩である。技術進歩の主要な部分は、新製品の開発、新生産技術の開発など企業の行なう技術革新 (innovation) である¹¹⁾。したがって、企業が効率的に新技術を開発し、また他で開発された技術を効率的に利用することが産業のパフォーマンスに決定的に重要な役割を果たすのである。

長期的な経済成長の可能性を高めるためには、技術進歩を中心とした経済の供給サイドを強化しなければならない。新規企業や新規事業に多様な資金供給チャネルを通じて資金が流れるような施策によって、ベンチャー企業や中小企業などの民間部門の積極的行動を促すことが必要とされている。奇しくも 1970 年代初めの第一次、80 年代初めの第二次、そして今回の第三次と、ベンチャーブームは、いずれも不況と金融緩和の時期におこっている。

第 2 の要因は、産業構造変化の不確実性の克服である。今後は、情報、ソフトウェア、ネットワークなどの分野が経済成長の源泉となると期待されているが、新しい分野であるため、先行きへの不透明感は払拭できない面がある。構造改革などによってビジネス機会を広げ、成長性のある分野の発展を可能ならしめることによって、雇用とビジネス創出の場を確保することが必要であるが、その主役として機動力あるベンチャー・ビジネスへの期待が高まったのである。

3-2 大企業と中小企業の関係

大企業と中小企業の関係は単純ではない。社会的分業関係の視点に立てば、大企業は、①中小企

| | | | |
|------|----|-----|----|
| | | 大企業 | |
| | | 供給 | 需要 |
| 中小企業 | 供給 | ③ | ① |
| | 需要 | ② | ③ |

表 1 大企業と中小企業の関係

11) 技術革新という概念は、シュンペーターによれば新しい生産方法の導入だけでなく、新市場の開拓、新資源やその新供給源の開拓、新しい管理・経営・企業組織の導入を含む広い概念であったが、最近では、「技術自体の革新」という狭い意味で用いられることが多くなった。文献 [15] を参照のこと。

業製品の買い手であり、②中小企業への原材料等の売り手であり、③中小企業の競争者である（表1）。あるいは、④中小企業とは無関係な存在である。

①の取引で、価格競争は大企業側の需要独占の程度と中小企業側の競争の程度に依存する。大企業の需要独占・需要寡占が著しい場合には、価格は大企業に有利に決定される。逆に、供給が独占的に行われるならば、価格は中小企業に有利に決定されるであろう。

大企業の力が強い場合、系列取引あるいは下請取引とよばれる継続的取引が行われるかもしれない。かつて、大企業が下請企業を利用する理由として、(1)下請企業の低賃金の迂回的利用、(2)資本の節約、(3)景気変動のバッファーといった3点が指摘され、中小企業問題として多くの議論がなされてきた。下請制度などは、大企業による中小企業の支配・利用・収奪関係の証拠と考えられてきた。しかし、下請企業の生産費用が安いのは、賃金率の格差によるのではなく、規模的に効率的な運営が可能であるということが源泉であるかもしれない。

また、大企業はその圧倒的な交渉力を利用して、下請企業に費用と需要の変動のリスクの負担を強いることによって、下請企業を搾取するとされる伝統的イメージに反して、リスク負担が費用削減誘因とトレードオフの傾向があるため、大企業はリスク性のある製品は下請に出さない。その場合、下請制度は、費用削減のための技術革新を行ったり、高品質の生産を達成する誘因を与えるように働いている。買い手と売り手の間での、情報の共有、確実な交換と信頼関係の形成、効率的な投資などを可能にするかもしれない。

②では、必ずしも供給独占が支配的であるというわけではない。大企業製品の価格低下が、中小企業にとって外部経済効果をもたらす場合もある。流通の系列化にしばしばみられるように、情報の共有や投資の効率性を通じて、需要の不確実性を減じる効果をもっているかもしれない。

③の大企業と中小企業の競争はさまざまな形をとる。議論を供給面の競争に限定しよう。一般に、競合的な製品を生産している大企業と中小企業とでは競争力のうえで重大な差があると考えられる。その基本的要因は規模の経済性である。大量生産になるほど、生産の平均費用は安くなる。費用面の優位を背景に価格先導を行う大企業は、参入阻止価格を巧みに利用して、必要な限りにおいて中小企業を残し、あるいは駆逐・排除する。中小企業はその高生産費のため低い利潤率で存続する。中小企業の存立は、一時的なものと考えられきた。

他方で、自分自身の利益と中小企業の利益が不可分であることを認識している大企業がある。例えば、米国の鉄鋼業のように、プライス・リーダーシップの慣行がみられる産業がある。プライス・リーダーの価格にその産業内各企業が暗々裏に従うものであって、その価格政策には共存共栄（live and let live）政策がとられ、業界全体として最適の価格が選ばれる。それはコスト高の中小企業の存続を可能にするものであるが、同時に寡占的大企業にいっそうの利益を保証する。

また、消費財関連では、製品差別化に依存して消費者の嗜好に訴えることで、独立性を持つ中小企業が多数存在する。

④では、大企業と中小企業はそれぞれ独自の市場に存立する。生産技術的に多種少量生産の領域が存在する。消費者の多様な好みが多種少量販売を必要とする場合もある。これらの市場には、大量生産、大量販売を前提とする従来の大企業は対応できない。

本稿の主たる関心は、③の関係において、なぜ大企業と中小企業が並存しうるかという問題である。いずれにしても、中小企業が独占資本の収奪の対象であるとされているマルクス経済学の見解が妥当であるとは考えにくい。

3-3 寡占と中小企業の関係

従来の中小企業の存在をめぐる1つの重要な論点は、「不完全競争性」ないし「不完全競争市場」の存在をめぐる議論である。「独占資本による中小企業の支配・収奪」というマルクス経済学的視点であれ、「プライス・リーダーに従った平和共存」という価格理論的視点であれ、市場の独占化・寡占化という動的な変化の中に中小企業の存立条件や問題性を見つけてきた。

こんにちの寡占経済の構造をおおづかみに寡占セクターと非寡占セクターとの「二重構造経済」(dual economy)としてとらえる見方がある。アベリット (R. T. Averitt) は、アメリカ産業構造のダイナミクスを「二重構造経済」として捉える視点から、中核企業群 (center firms) と周辺企業群 (periphery firms) という異質の企業類型から構成される二重構造を想定する。

中核企業は、大規模性、低コストなどの特徴を持ち、右下がりの需要曲線に直面していて、価格設定などの市場支配力を持っている。周辺企業は、これに対して、小規模性、高コスト、資金調達
の制約などを特徴とし、競争的企業として行動する。周辺企業は次の3つのタイプにわけられる。
①衛星企業 (satellites), ②忠誠なる反対党 (loyal opposition), ③自由独立業者 (free agents)。一般的な用語では、①は従属型の中小企業、②は独立中小企業ないし競争的周辺 (competitive fringe), ③はその他になろう。アベリットの所論は、総じて「企業論」的視点にたつため、競争行動の分析に関して曖昧さを残しているが、市場支配力を持つ相対的に大きな企業群と競争的な中小規模企業群が各産業に存在しているという点に、寡占経済構造の特徴を見出しているのが注目される。

ベイン (J. S. Bain) やジャックマン (A. Jacquemin) の産業組織論でも、同様の構造が多くの寡占産業に見られることが認識されている。寡占的大企業は相互依存性をもって、寡占核 (oligopolistic core) を形成する。それ以外の中小企業は相互依存性をもたず、寡占核をとりまく競争的周辺となる。両者が共存している場合は、部分寡占 (partial oligopoly) である¹²⁾。

¹²⁾ 部分寡占の理論的基礎については拙稿 [27] を参照して欲しい。

寡占産業において、中小企業は、(1)個人需要の充足、(2)新産業の苗床、(3)寡占・独占に対する防波堤などの役割を果たしていると考えられる。しかし、通常、寡占問題の研究は資本主義経済発展の過程で展開してきた寡占の大企業のもつ問題性の解明に基本的な視点がおかれているため、中小企業に関しては副次的に言及されてきたものであり、近年にあっても十分な検討がなされていない。

他方で、中小企業論の立場から大企業と中小企業の関連を研究した佐藤芳雄は、独占資本を「寡占」のレベルで捉え、寡占の競争・協調・支配の行動が中小企業のあり方をどのように規定していくかという視点から、「独占資本による中小企業の支配・収奪」の現実的な姿を分析していくことを提案している¹³⁾。

3-4 ベンチャー企業の位置付け

ベンチャー企業も、寡占あるいは大企業が主導する経済の場に存在する。新技術や新製品の開発を基盤とする経営戦略は、競争上の差別化をはかり、維持させることである。これらは不完全競争の条件の現代的な表現でもある。

大企業であれ、中小企業であれ、新技術や新製品への取り組みは新たな競争の局面を意味している。絶えざる研究開発を続け、競争相手の大企業・中小企業と互角に対抗できるならば、企業の独自性・独立性は高まるであろう。他方で、研究開発を維持できなければ、競争から落伍せざるをえない。研究開発の競争性は、企業間の格差を拡大し、大量の淘汰現象を生む可能性がある。

経済成長における技術革新の役割を論じる場合の出発点を、シュンペーターの研究に求めることができるだろう。シュンペーターは、完全競争のもとでは革新はありえないとした。研究開発活動においては規模の大きい企業ほど優位に立ち、したがって大企業は技術進歩のプロモーターであると主張した。その根拠は、次のように要約される。

- (1) 研究開発活動を進めるためには巨額な資金が必要であるが、大企業ほどその調達を有利に進めることができる。
- (2) 研究開発活動には大きなリスクを伴うが、それを負担できるのは大企業である。
- (3) 研究開発活動には規模の経済性が存在し、そのために大企業ほど効率的にその活動を行うことができる。

集中化した市場構造ほど技術革新に有利であるというこの仮説は、完全競争的な市場機構が望ましいと考える通常のミクロ経済理論に反する。それゆえに、各産業内における個々の企業の研究開発状況とその企業規模との関連性、シュンペーター仮説の妥当性を研究することが大きな研究課題となった。

¹³⁾ 文献 [22]。

シュンペーター仮説に対しては、企業における研究開発の実施能力とその誘因とは必ずしも一致しないという反論がある。実証的には、企業規模や集中度と研究開発の関係についてはさまざまな側面があり、シュンペーター仮説が妥当性をもつとは言い難い。

表 1 の枠組みに戻ろう。ベンチャー企業と大企業の関係は、次の点で一般の中小企業とは異なる。

まず、①と②の領域で、ベンチャー企業は独立性を維持している。独自性、専門性、したがって独自の市場の確保は、中小規模企業の新たな存立条件となる。

③の領域で、ベンチャー企業は有利な競争を展開できるであろう。それが工程革新であれ、あるいは製品革新であれ、イノベーターは、競争上の優位を確保することができる。新生産方式、新製品、新販売方法、独自の生産組織などにより独占を享受する可能性もある。しかし、ベンチャー企業が長期的な参入障壁を築けなければ、それは一時的な独占状態に過ぎない。絶えざる先端的開発と独自性の発揮が行われな限り、その独占の状況は消滅し、一般的な「中小企業」に戻らざるを得ない。大企業との競争にあっては、自らが競争相手の大企業の進める技術革新開発と互角に対抗できるかどうか基本的に明暗を分けるところとなる。

④の領域では、技術革新の展開が重要な役割を果たしている。技術の波及と細分化が技術の「すき間」(niche)を作り、大企業がこれに対応しないかあるいはできない場合には、中小企業がこのすき間市場を見つけて、そこで製品差別化をもたらすような独自の技術による専門化を促進して、存立・成長を図ることになる。現代の急激な技術革新の展開は多くのすき間を創ってきた。このようなすき間を発見し、新しい製品開発を進めるのがベンチャー企業である。

市場ニーズに敏速に対応して、すき間市場を独占しておくことが重要であるが、ベンチャー企業によって開拓された市場が安定的に成長を始めると、他のベンチャーが進出してくるばかりか、大企業も参入してくるだろう。後発の大企業が先発の小企業よりも急速に成長して、いずれ寡占的地位がもたらされるであろうと考えられる。

IV. ベンチャー企業の静学モデル

以上の考察を踏まえて、ベンチャー企業の特徴を分析的に捉えてみよう。

4-1 研究開発の不確実性と市場構造

研究開発および技術革新における問題のひとつは、不確実性の克服である。新しいアイデアをもって新しい産業を開拓するのがベンチャー企業である。新しい研究開発成果に基づく新規開業はリスクを伴うから、ベンチャー産業の特徴は不確実性が大きいことである。既存産業における競争でも、新しい製品やサービスを求めて、研究開発が企業戦略の主体となれば、不確実性は増大する。企業

の研究開発活動はそれ自体が不確実性を伴う上に、開発された生産物への需要がどのようなものであるかという点に不確定要素を持っているからである。こうした不確実性の存在は、企業間競争や企業組織に様々な影響を与える。

前節では、中小企業と大企業とが並存する市場の一般的な構造として、寡占核と競争的周辺から成る二重経済仮説の妥当性を議論した。技術革新の機会が大きいベンチャー産業では、技術条件や需要条件における不確実性が高いと考えられるが、その市場構造にはどのような特徴があるだろうか。

いま、産業の需要が次の市場需要関数で示されるとしよう。

$$D(p) = a - bp + \epsilon, \quad a, b, \epsilon > 0. \quad (1)$$

ここで、 D と p はそれぞれ総需要量と価格を表している。 ϵ は、確率分布し、需要の不確実性を表すものとする。企業1と企業2の2つの企業がこの需要に直面しているとしよう。各企業の供給を関数 $s_1(p)$, $s_2(p)$ で表すと、

$$D(\bar{p}) = s_1(\bar{p}) + s_2(\bar{p}) \quad (2)$$

となる価格が存在する。寡占市場の特色は、企業間の相互依存性にある。寡占には様々な競争が起こり得るが、供給関数 $s_i(p)$, $i = 1, 2$ を検討することから、寡占の形態を考えることができる。

各企業 i は、競争相手の供給量 $s_j(p)$, $j \neq i$ を所与とした残余需要 $D_i^r(p) = D(p) - s_j(p)$ に直面する。費用関数に

$$C(s_i(p)) = \frac{s_i(p)^2}{2c}, \quad c_i > 0 \quad i = 1, 2 \quad (3)$$

を仮定する。(2)式、(3)式より、各企業の利潤関数は次のようになる。

$$\pi_i = pD_i^r(p) - \frac{D_i^r(p)^2}{2c}, \quad i = 1, 2. \quad (4)$$

簡単化のため線形の供給関数 $s_i(p) = d_i p$ を考えよう。利潤最大化を実現させるための価格設定行動に注目すれば、寡占的行動として次の3つのケースが想定される。

(i) 価格先導—価格先導

各企業が残余需要に対して価格設定者として行動する場合、利潤最大化のための一階の条件から、供給関数寡占 (supply function oligopoly) として知られるナッシュ均衡が得られる¹⁴⁾。

$$d_i^s = \frac{-b + \sqrt{b^2 + 4c}}{2} \quad i = 1, 2. \quad (5)$$

¹⁴⁾ 供給関数による寡占の説明は、Grossman (1981) 等により提案された。

ϵ で表される不確実性の大きさに関わらず、均衡は一意的に得られる。

(ii) 価格先導—価格追随

企業 j が競争的周辺として行動する場合、すなわち企業 i の価格を所与として企業 j が利潤最大化を図るならば、企業 i を先導者とする価格先導制が均衡となる。

$$d_i^L = \frac{c(b+c)}{b+2c}, \tag{6}$$

$$d_j^F = c. \tag{7}$$

(iii) 価格追随—価格追随

両企業が共にプライス・テイカーとして行動する場合、ベルトラン複占を得る。

$$d_i^B = \frac{\sqrt{(b+c)^2 + 4c(a+e)} - b - c}{2} \quad i = 1, 2. \tag{8}$$

このとき各企業に超過利潤はない。

ところで、ベンチャー企業を抱える市場構造では、どのような競争形態が現れる可能性が高いであろうか。ベンチャー産業の特徴は、不確実性であった。 ϵ の変動と利潤の関連に注目したとき、シミュレーションから図 1 のような関係がわかる¹⁵⁾。

この結果から次の命題を導出できる。

命題 1 (価格戦略の選択) :

企業 i の利潤は価格戦略に応じて次のように変化する。

$$\pi_i(d_i^F, d_j^L) > \pi_i(d_i^S, d_j^S) > \pi_i(d_i^L, d_j^F)$$

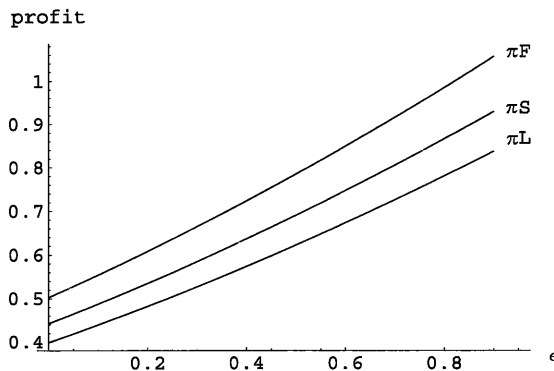


図 1 利潤の比較

¹⁵⁾ 代数計算の結果は複雑であるため、各変数に数値例を代入して計算を行った。図1では、 $a = 2, b = 1, c = 0.4, 0 \leq \epsilon \leq 0.9$ である。 π_F, π_S, π_L はそれぞれ、 $\pi_i(d_i^F, d_j^L), \pi_i(d_i^S, d_j^S), \pi_i(d_i^L, d_j^F)$ に対応している。

ここで、 $\pi_i(d_i^F, d_j^L)$, $\pi_i(d_i^S, d_j^S)$, および $\pi_i(d_i^L, d_j^F)$ はそれぞれ企業 i が価格先導制の追随者の戦略をとった時の利潤、供給関数複占の戦略をとった時の利潤、および価格先導制の先導者の戦略をとった時の利潤を表す。この大小関係は、不確実性が大きい程、はっきりとしている。

すなわち、不確実性の程度が強いほど、競争相手の価格に追随し、競争的周辺に位置するのが戦略的に有利である。従来、中小企業の価格形成は大企業の価格形成に比べて不利であるため、価格追従行動をとらざるをえないものと考えられてきた。ベンチャー型の技術開発能力は中小規模の企業に大規模企業と互角に競争する手段を与えるものであるが、ベンチャー産業固有の不確実性の存在は、ベンチャー企業に価格追従行動を選択させ、大企業によるプライス・リーダーシップを伴う部分寡占を導く可能性があるといえよう。

4-2 非対称的寡占での技術革新

ベンチャー企業が一般の中小企業と同様に価格追随者としての行動をとり続けるであろう蓋然性を検討したのであるが、先導者か追随者かどちらの企業が技術革新を導入できたかという事情に応じて、技術革新に続く市場過程は異なった様相を示すであろう。企業 1 と企業 2 からなる産業を考えよう。企業 1 の費用曲線は、

$$C_1(q_1) = \frac{q_1^2}{2c}, \quad c > 0 \quad (9)$$

であり、企業 2 の費用曲線は

$$C_2(q_2) = \frac{q_2^2}{2cr}, \quad c > 0 \quad (10)$$

であるものとする。 q_1 , q_2 はそれぞれ企業 1 と企業 2 の供給量を示す。企業 2 がイノベーターであると仮定する。 r は技術革新の程度を表し、 $r > 1$ であれば技術改善がみられることとなる。

市場の競争形態としては、先導者（支配的企業）が価格を設定し、追随者（競争的周辺）がそれに追随する支配的価格先導（dominant price leadership）を仮定する。(i)イノベーターが支配的企業であるケース、(ii)イノベーターが競争的周辺であるケース、(iii)技術開発の無いケースの 3 つの場合を比較考察してみる。

(i) イノベーターが価格先導者であるケース

価格受容者である企業 1 の供給が $q_1 = pc$ であるから、企業 2 の残余需要は $q_2 = a - bp - cp$ となる。利潤

$$\pi_2 = pq_2 - \frac{q_2^2}{2cr} \quad (11)$$

の最大化から、均衡価格

$$p^{LV} = \frac{a(b+c+cr)}{(b+c)(b+c+2cr)} \quad (12)$$

を得る。

(ii) イノベーターが価格追随者であるケース

価格受容者である企業 2 の供給が $q_2 = pcr$ であるから、企業 1 の残余需要は $q_1 = a - bp - crp$ となる。利潤

$$\pi_1 = pq_1 - \frac{q_1^2}{2c} \quad (13)$$

の最大化から、均衡価格

$$p^{FV} = \frac{a(b+c+cr)}{(b+cr)(b+2c+cr)} \quad (14)$$

を得る。

(iii) 技術革新の無いケース

この場合、企業 1 と企業 2 のいずれが先導者であっても、市場価格は

$$p^{NV} = \frac{a(b+2c)}{(b+c)(b+3)} \quad (15)$$

となる。

(12), (14), (15)式より、以下の命題を得る。

命題 2 (技術革新の価格効果) :

技術革新は、市場価格の低下をもたらす。ただし、企業間の競争条件の影響を受けている。価格追随者による技術革新の方が価格先導者による技術革新よりも価格低下の効果が大きい。すなわち、

$$p^{FV} < p^{LV} < p^{NV}$$

である。

生産費用を実際に低めるものであれば、技術開発は価格と生産量の改善に役立っている。それは、長期的な経済成長においても実質的な貢献をなすものである。

研究開発と市場構造の関連については多くの議論があるが、非対称寡占に関する本稿の分析は、次の点を明らかにする。

命題 3 (技術革新と市場構造) :

技術革新は、市場の独占度に影響を与える。価格追随者による技術革新は価格先導者の独占度を

低めるが、価格先導者による技術革新はその独占度を高める効果がある。ラーナーの独占度 L を指標とすれば、

$$L^{FV} < L^{NV} < L^{LV}$$

なる関係が成立する。(計算は省略する。)

価格先導者の側に技術革新が導入されるならば、それは価格を引き下げることが、生産の拡大・市場集中の増大を通じて、その価格支配力を強めることとなる。革新企業が寡占の大企業である場合、とくにそうである。逆に、価格追随者の側で技術革新が進行するとき、それは価格先導企業の市場支配力を抑制することにつながり、市場をより一層競争的にする。この観点からは、ベンチャー企業支援政策は競争政策として働く可能性があるといえよう。

V. 結 び

戦後の日本経済はめざましい発展を遂げてきた。しかし、今日、それは危機的状況に直面していると一般に考えられている。かかる状況を乗り切るために、経済を支える新たな事業さらには産業の確立が待望されている。すなわち、産業構造を転換し、経済発展をもたらすような企業の誕生が囑望されているのである。

経済成長の下では埋没しがちであった寡占と中小企業競争の問題局面が、低成長経済の下で鋭く顕在化している。ベンチャー企業論の隆盛は、経済発展における中小企業の積極的役割に関心を集め、経済成長を企業の意思決定と結び付けて考える視座を与えてくれたと評価することができよう。

本稿で得られた結果をまとめると次のようになる。

- (1) ベンチャー企業ブームは、中小企業と大企業との関係を問い直し、寡占問題を解明するためのひとつのてがかりを与えてくれた。
- (2) いわゆる市場の「競争的周辺」にベンチャー企業が存立することを、規模の経済性からではなく、戦略的行動の帰結として説明することができた。大規模企業と中小規模企業との市場における非対称な役割の配分を考察する上で、不確実性の影響を考慮する必要性がある。
- (3) 価格先導制のみられる寡占市場では、価格追随者もしくは競争的周辺における中小企業の技術革新は競争促進的に働く。寡占の抑止力として、競争的周辺は一定の役割を果たしているが、技術開発型ベンチャー企業が参加すればその役割の重要性はより大きくなるだろう。

ところで、技術革新には静学分析では捉えきれない面がある。時間の経過を伴う動態的競争の中で、技術革新をどう位置付けるかが、今後の課題である。

折から、本稿の執筆中に、NASDAQ が日本市場から撤退するニュースが入ってきた。『中小企

業白書』のベンチャー・ビジネスに関する論調も、2001年版では控えめである。ベンチャー企業の機能を発揮させるための環境作りには、課題が多く残されているのであろう。

(2002年11月24日)

参考文献

- [1] Averitt, R. T., *The Dual Economy: The Dynamics of American Industry Structure*, 1968. (外山広司訳『中核企業—経済発展の新しい主体—』ダイヤモンド社, 1969)
- [2] Bain, J. S., *Industrial Organization*, 2nd ed., New York: John Wiley & Sons, 1968. (宮澤健一監訳『産業組織論』丸善, 1970)
- [3] Bannock, G., *The Economics of Small Firms*, London: Basil Blackwell, 1981. (末岡俊二・藤田正孝訳『中小企業の経済学』文眞堂, 1983)
- [4] Basu, K., *Lectures in Industrial Organization Theory*, Oxford: Blackwell, 1993.
- [5] Bowring, J. *Competition in a Dual Economy*, Princeton, New Jersey: Princeton University Press, 1986.
- [6] Grossman, S., "Nash Equilibrium and the Industrial Organization of Markets with Large Fixed Costs," *Econometrica*, Vol. 49, 1981, pp. 1149-1172.
- [7] Jacquemin, A., *Sélection et pouvoir dans la nouvelle économie industrielle*, Louvain-la-Neuve: Cabay Libraire-Editeur, 1985, translated as *The New Industrial Organization: Market Forces and Strategic Behavior* by F. Metha, Cambridge, Mass.: MIT Press, 1987. (南部鶴彦・山下東子訳『新しい産業組織論』日本評論社, 1992)
- [8] Klemperer, P. D. and M. A. Meyer, "Supply Function Equilibria in Oligopoly under Uncertainty," *Econometrica*, Vol. 57, Nov. 1989, pp. 1243-1277.
- [9] Levin, R., and P. Reiss, "Tests of a Shumpeterien Model of R & D and Market Structure," in Z. Griliches (ed.) *R & D, Patents and Productivity*, University of Chicago Press, 1984.
- [10] Marshall, A., *Principles of Economics*, London, 1890, 9th ed., London, 1961. (馬場敬之助訳『経済学原理』東洋経済新報社, 1963)
- [11] Marx, K., *Das Kapital: Kritik der politischen Oekonomie*, Hamburg, 1867. (鈴木鴻一郎・日高晋・長坂聡・塚本健訳「資本論」, 鈴木鴻一郎編『マルクス; エンゲルス』中央公論社, 1973)
- [12] Mill, J. S., *Principles of Political Economy, with some of their Applications to Social Philosophy*, London, 1848, 7th ed., London, 1871. (末松茂喜訳『経済学原理』岩波書店,

1959)

- [13] Robinson, A., "The Problem of Management and the Size of Firms," *Economic Journal*, June 1934, pp. 242-57.
- [14] Schumpeter, J. A., *Business Cycles*, New York: McGraw-Hill, 1939.
- [15] _____, *Capitalism, Socialism and Democracy*, Harper & Brothers, 1942, 3rd ed., 1950. (中山伊知郎・東畑精一訳『資本主義・社会主義・民主主義』東洋経済新報社, 1962)
- [16] レーニン著, 宇高基輔訳『資本主義の最高の段階としての帝国主義』岩波書店, 1956年。
- [17] 秋本耕二『技術革新と経済構造』九州大学出版会, 2002年。
- [18] 小田切宏之『新しい産業組織論』有斐閣, 2001年。
- [19] 清成忠男『中小企業』日本経済新聞社, 1985年。
- [20] 清成忠男・中村秀一郎・平尾光司『ベンチャー・ビジネス』日本経済新聞社, 1971年。
- [21] 小林靖雄・滝澤菊太郎編『中小企業とは何か—中小企業研究五十五年』有斐閣, 1996年。
- [22] 佐藤芳雄『寡占体制と中小企業』有斐閣, 1976年。
- [23] 清水龍瑩『中堅・中小企業成長論』千倉書房, 1986年。
- [24] 中小企業庁編『中小企業政策の新たな展開』同友館, 1999年。
- [25] 巽信晴・佐藤芳雄編『中小企業論を学ぶ』有斐閣, 1976年。
- [26] 土井教之『寡占と公共政策』有斐閣, 1986年。
- [27] 山下隆之「部分寡占と価格先導」『青山社会科学紀要』第17巻, 1989年, 1-19ページ。
- [28] 山中篤太郎編『経済成長と中小企業』春秋社, 1963年。